

決算第17号

令和元年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和2年9月18日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	161頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	167頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	168頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	170頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	171頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	177頁
7	収益費用明細書	178頁
8	固定資産明細書	186頁
9	企業債明細書	190頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	192頁

1 令和元年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、社会経済環境の変化に伴い、乗客数は減少傾向をたどり、現在においても厳しい財政状況となっている。

一方、急速な少子・超高齢化の進行への対応や、低炭素社会実現に向けた取り組みが求められており、公共交通機関の果たす役割はますます大きなものとなっている。

神戸市交通局では、公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすため、これまでも、厳しい経営環境、財政状況の中、「市民の足」を確保し、次世代に求められる「市営交通サービス」の提供を目指して、「神戸市交通事業の経営改革プラン《レボリューション2004》」（平成16年度～18年度）、「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（平成19年度～22年度）、「神戸市営交通事業 経営計画2015」（平成23年度～27年度）による経営改革を進めてきた。

令和元年度は、平成28年3月に策定した「神戸市営交通事業 経営計画2020」（平成28年度～令和2年度）に基づき、施策の実現に全力で取り組み、また徹底した経営改善を推し進め、安全で信頼できるサービスの提供とこれを支えるしっかりとした経営基盤の確立に取り組んだ。

また、平成30年度より、局採用職員の給与水準を5%カットするとともに、新たに路線の一部委託の拡大を行うなど経費削減に取り組み、高速鉄道事業での人件費カットにより生み出された財源により自動車事業会計に資金手当てを行ったものの、今後、多くのバス車両が更新時期を迎えるうえ、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少も見込まれることなどから、厳しい経営環境、財政状況にある。これからも多くのお客様に信頼され、安心、満足してご利用いただける市バスであり続けるため、さらなる乗客増対策や経営の効率化に取り組むことにより、財政の健全化に努め、将来にわたり「市民の足」である市営交通としての役割を積極的に果たし、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていく。

ア 運輸成績

令和元年度の乗車人員は6,595万人（1日平均18万人）、乗車料収入は95億460万円（1日平均2,597万円）となった。

イ 主要事業

令和元年度は、平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を受けて、全乗務員に対する外部講師による緊急教育研修や運転マニュアルの策定、営業所ごとの事故の特徴等を分析し、乗務員に指導する事故分析研修等を実施することで乗務員教育の強化を図ったことに加え、衝突警報装置を試験的に設置し、その有効性を検証するなど、ソフト面、ハード面で再発防止にむけた取り組みを行った。

一方で、高齢化が進展する中でも、安心してより快適に市バスをご利用していただけるよう、バス停におけるベンチ・屋根の設置を進めるとともに、厳しい財政状況の中、民間バス事業者等と協働を進めることで、市バスの運行経費を削減しつつ、出来る限りバス路線の維持・充実に努め、「市民の足」の確保に努めた。また、サービスの向上としては、市バス共用区における同伴幼児無料人数の拡大を行った。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は乗車料収入の落ち込み等の影響により104億7,848万円となり、平成30年度に比べ8,219万円（0.8%）の減少となった。一方、支出の総額は105億8,592万円となり、平成30年度に比べて150万円（0.01%）の減少となった。

この結果、当年度純損失は1億744万円となり、当年度の未処分利益剰余金は2億5,628万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	令和 年 月 日 元 . 9 . 18	令和 年 月 日 —
決算第17号	平成30年度神戸市自動車事業会計決算	元 . 9 . 18	元 . 10 . 28
予算第16号	令和2年度神戸市自動車事業会計予算	2 . 2 . 18	2 . 3 . 26

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可日
令和 年月日 元 . 8 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 (89系統)	令和 年月日 元 . 10 . 24
元 . 8 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (89系統)	元 . 10 . 24
元 . 8 . 30	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	元 . 10 . 24
元 . 10 . 31	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	元 . 11 . 26
2 . 1 . 31	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 (落合営業所)	2 . 3 . 19
2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長・休止路線の一部再開）認可 申請（62・111系統）	2 . 5 . 25
2 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 (62・111系統)	2 . 5 . 25

(4) 職員に関する事項

令和2年3月末日の現在員は377人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	80
士 木	0
機 械	19
電 気	3
技 士	16
乗合自動車運転士	259
合 計	377

(損益勘定所属職員377人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
松原営業所建替工事	平成 年 月 日 29.12.26	令和 年 月 日 2.11.30	円 423,671,228	
バス車両更新<路線車11両> (大型/ステップバス11両)	令和 元 . 9 . 4	2 . 3 . 31	283,019,000	
バス停留所テント建設工事	元 . 12 . 17	2 . 3 . 31	16,720,937	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
収入統計システム改良工事	平成 年 月 日 30.10.29	令和 年 月 日 元 . 9 . 30	円 22,346,457	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
バス車両修理	令和 年 月 日 元 . 4 . 1	令和 年 月 日 2 . 3 . 31	円 571,019,450	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	48,666,251	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減	備 考
営 業 キ ロ 程	376.00 ^{Km}	374.80 ^{Km}	1.20 ^{Km}	
在 籍 車 両 数	515 ^両	514 ^両	1 ^両	
運 転 車 両 数	161,575 ^両	160,514 ^両	1,061 ^両	
運 転 走 行 キ ロ	17,349,939 ^{Km}	17,260,927 ^{Km}	89,012 ^{Km}	
乗 車 人 員	65,951,455 ^人	66,878,683 ^人	△927,228 ^人	
乗 車 料 収 入	9,504,599,111 ^円	9,694,072,426 ^円	△189,473,315 ^円	
営 業 日 数	366 ^日	365 ^日	1 ^日	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	441 ^両	440 ^両	1 ^両
	運 転 走 行 キ ロ	47,404 ^{Km}	47,290 ^{Km}	114 ^{Km}
	乗 車 人 員	180,194 ^人	183,230 ^人	△3,036 ^人
	乗 車 料 収 入	25,968,850 ^円	26,559,103 ^円	△590,253 ^円

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	10,478,478,873 ^円	10,560,666,349 ^円	△82,187,476 ^円
営 業 収 益	9,773,729,891	9,962,355,222	△188,625,331
営 業 外 収 益	656,049,602	598,311,127	57,738,475
特 別 利 益	48,699,380	-	48,699,380

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	10,585,920,290 ^円	10,587,423,840 ^円	△1,503,550 ^円
営 業 費 用	10,429,075,953	10,437,863,409	△8,787,456
営 業 外 費 用	156,844,337	149,560,431	7,283,906

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 2,511,364,348	円 788,000,000	円 270,709,227	円 3,028,655,121

区 分	発行許可額	借入額	備考
(令和元年度分) 自動車事業債	円 920,000,000	円 788,000,000	
合 計	920,000,000	788,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
交通事業基金	円 900,000,000	円 2,050,000,000	円 1,850,000,000	円 1,100,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は2,250,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金575,865,720円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に416,322,000円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に40,873,226円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に104,804,766円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に13,865,728円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和元年度神戸市自動車事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	7,688,572,479		
(2) 他会計負担金	1,816,026,632		
(3) 運輸雑収入	269,130,780	9,773,729,891	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	79,703,705		
(2) 車両保存費	885,940,866		
(3) 運転費	8,526,131,162		
(4) 運輸管理費	480,549,709		
(5) 一般管理費	316,414,297		
(6) 減価償却費	140,336,214	10,429,075,953	
営業利益			△655,346,062
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,614		
(2) 県補助金	6,920,000		
(3) 他会計補助金	575,865,720		
(4) 他会計繰入金	10,000,000		
(5) 長期前受金戻入	23,064,281		
(6) 雑収入	40,195,987	656,049,602	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	43,540,293		
(2) 雑支出	113,304,044	156,844,337	499,205,265
経常利益			△156,140,797
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	48,699,380	48,699,380	48,699,380
当年度純利益			△107,441,417
前年度繰越利益剰余金			363,721,737
当年度未処分利益剰余金			256,280,320

3 令和元年度神戸市

(平成31年4月1日から)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
資本金		円 4,085,518,961	円 -	円 4,085,518,961
剰余金		3,454,274,999	-	3,454,274,999
資本剰余金		3,090,553,262	-	3,090,553,262
	受贈財産評価額	955,810,137	-	955,810,137
	建設受入寄付金	-	-	-
	建設補助金	-	-	-
	他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金		363,721,737	-	363,721,737
	未処分利益剰余金	363,721,737	-	363,721,737
資本合計		7,539,793,960	-	7,539,793,960

自動車事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
当 年 度 発 生 高	当 年 度 処 分 高		
円 305,390,000	円 -	円 4,390,908,961	
△107,441,417	-	3,346,833,582	
-	-	3,090,553,262	
-	-	955,810,137	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△107,441,417	-	256,280,320	
△107,441,417	-	256,280,320 (当年度末処分利益剰余金)	当年度純利益△107,441,417
197,948,583	-	7,737,742,543	

4 令和元年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 4,390,908,961	円 -	円 4,390,908,961
資 本 剰 余 金	3,090,553,262	-	3,090,553,262
未処分利益剰余金	256,280,320	-	256,280,320

5 令和元年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 自動車事業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土地		12,685,941,241	
(ロ) 建物	5,149,645,405		
減価償却累計額	<u>△3,451,137,757</u>	1,698,507,648	
(ハ) 構築物	2,971,778,567		
減価償却累計額	<u>△2,683,154,887</u>	288,623,680	
(ニ) 車両	12,768,690,304		
減価償却累計額	<u>△11,854,088,106</u>	914,602,198	
(ホ) 機械装置	1,034,445,669		
減価償却累計額	<u>△921,238,190</u>	113,207,479	
(ヘ) 工具器具備品	247,319,771		
減価償却累計額	<u>△222,837,269</u>	24,482,502	
運送施設有形固定資産合計			15,725,364,748

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		3,707,208	
(ロ) ソフトウェア		7,534,148	
(ハ) 施設利用権		<u>8,213,230</u>	
運送施設無形固定資産合計			19,454,586

(2) 関連施設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構築物	29,138,403		
減価償却累計額	<u>△20,741,343</u>	8,397,060	
(ロ) 機械装置	75,433,110		
減価償却累計額	<u>△46,227,225</u>	29,205,885	
(ハ) 工具器具備品	45,289,302		
減価償却累計額	<u>△42,792,718</u>	2,496,584	
一般施設有形固定資産合計			40,099,529

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	61,900		
(ロ) ソフトウェア	<u>10,397,425</u>		
一般施設無形固定資産合計		10,459,325	
(3) 建設仮勘定		245,438,561	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>24,630,010</u>		
投資合計		<u>26,630,010</u>	
固定資産合計			16,067,449,759
2 流動資産			
(1) 現金預金		507,987,456	
(2) 未収金		1,549,597,715	
(3) 貯蔵品		5,460,894	
(4) 前払費用		<u>6,159,519</u>	
流動資産合計			<u>2,069,205,584</u>
資産合計			<u><u>18,136,655,343</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

2,775,498,408

企業債合計

2,775,498,408

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

3,114,371,066

引当金合計

3,114,371,066

(3) その他固定負債

イ 長期預り金

240,604,322

240,604,322

固定負債合計

6,130,473,796

4 流動負債

(1) 一時借入金

1,100,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

253,156,713

企業債合計

253,156,713

(3) 未払金

1,311,978,744

(4) 前受金

876,782,782

(5) 預り金

181,275,243

(6) 引当金

イ 賞与引当金

200,329,632

ロ 法定福利費引当金

38,385,003

引当金合計

238,714,635

(7) その他流動負債

78,150,234

流動負債合計

4,040,058,351

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,484,602,666

収益化累計額

△2,256,222,013

228,380,653

繰延収益合計

228,380,653

負債合計

10,398,912,800

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,760,908,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,390,908,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	955,810,137		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,090,553,262	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	256,280,320		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>256,280,320</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,346,833,582</u>
資 本 合 計			<u>7,737,742,543</u>
負 債 資 本 合 計			<u>18,136,655,343</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

原則として定率法によっている。但し、建物(平成10年4月1日以降に取得したもの)については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
----	----	----	---------

構築物	8年～15年
-----	--------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として432,827,663円を支出するため、退職給付引当金432,827,663円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、賞与等として 204,221,331 円を支出するため、賞与引当金 204,221,331 円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、法定福利費等として 38,712,871 円を支出するため、法定福利費引当金 38,712,871 円を取崩した。

6 令和元年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△107,441,417
減価償却費	140,336,214
退職給付引当金の増減額	△ 224,313,169
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 4,219,567
長期前受金戻入	△ 23,064,281
受取利息及び受取配当金	△ 3,614
支払利息	43,432,754
固定資産除却損	50,894,119
未収金の増減額	△ 161,017,531
未払金の増減額	5,846,087
前払費用の増減額	△1,634,259
前受金の増減額	22,107,685
預り金の増減額	160,281,229
その他流動負債の増減	△149,185
貯蔵品の増減額	△ 85,668
長期預り金の増減額	83,356,743
消費税資本的収支調整額	76,710,650
小計	61,036,790
利息及び配当金の受取額	3,614
利息の支払額	△ 43,432,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,607,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 790,831,650
投資	△ 491,960
財産収入	77,600,460
他会計繰入金	305,390,000
雑収入による収入	700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,633,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	788,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 270,709,227
一時借入れによる収入	2,050,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,850,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,290,773
資金増加額	327,265,273
資金期首残高	180,722,183
資金期末残高	507,987,456

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,478,478,873	
				9,773,729,891	
				7,688,572,479	
			旅客運輸収入	7,688,572,479	
			定期外旅客運賃	4,775,742,007	
			定期旅客運賃	2,912,830,472	
			他会計負担金	1,816,026,632	
			運輸雑収入	269,130,780	
			広告料	94,931,559	
			土地物件貸付料	88,995,515	
	雑収入	85,203,706			
	営業外収益		656,049,602		
		受取利息及配当金	3,614		
		受取利息	3,614		
		県補助金	6,920,000		
		他会計補助金	575,865,720		
		他会計繰入金	10,000,000		
		長期前受金戻入	23,064,281		
		雑収入	40,195,987		
		不用品売却益	1,366,667		
雑収入		38,829,320			
特別利益		48,699,380			
	固定資産売却益	48,699,380			
自動車事業費	営業費用			10,585,920,290	
				10,429,075,953	
		建物保存費		79,703,705	
		(経費)		79,703,705	
		建物修繕費		14,135,180	
		材料費		255,530	
		外注費		13,879,650	
		諸構築物修繕費		30,419,385	
		外注費		30,419,385	
		固定資産除却費		23,753,403	
		固定資産除却損		23,753,403	
		手数料		310,000	
		委託料		5,431,200	
		保険料		428,037	
		その他役務費		5,226,500	
		車両保存費		885,940,866	
		(人件費)		260,497,313	
		給料		116,535,115	
		手当等		76,225,012	
		扶養手当		4,214,000	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	14,696,949	
			時間外勤務手当	16,732,345	
			特殊勤務手当	29,300	
			期末手当	18,756,248	
			勤勉手当	12,958,596	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	4,507,574	
			住居手当	1,257,000	
			児童手当	2,005,000	
			賞与引当金繰入額	16,672,565	
			退職給付引当金繰入額	9,101,803	
			法定福利費	38,794,895	
			法定福利費引当金繰入額	3,167,923	
			(経費)	625,443,553	
			車両修繕費	523,741,696	
			材料費	290,023,253	
			外注費	233,718,443	
			その他修繕費	2,913,538	
			材料費	504,938	
			外注費	2,408,600	
			被服費	803,777	
			備用品費	5,039,253	
			水道光熱費	17,091,801	
			油脂費	7,795,560	
			図書費	14,331	
			固定資産除却費	12,254,140	
			固定資産除却損	12,247,410	
			固定資産除却費用	6,730	
			講習費	31,357	
			旅費	578,550	
			通信運搬費	4,123,061	
			清掃料	3,220,886	
			負担金	117,000	
			会議費	17,274	
			報償費	4,112	
			手数料	1,285,810	
			保険料	709,760	
			自動車重量税	20,293,300	
			報酬及賃金	22,202,580	
			雑費	226,777	
			その他役務費	2,978,990	
		運 転 費		8,526,131,162	
			(人件費)	3,098,780,424	
			給料	1,131,602,773	

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	1,084,761,647	
			扶養手当	40,336,431	
			地域手当	141,710,459	
			時間外勤務手当	499,634,423	
			特殊勤務手当	12,433,631	
			期末手当	188,258,498	
			勤勉手当	128,682,807	
			管理職手当	3,204,000	
			通勤手当	45,825,381	
			住居手当	13,866,017	
			児童手当	10,810,000	
			賞与引当金繰入額	160,532,596	
			退職給付引当金繰入額	246,348,953	
			法定福利費	444,718,735	
			法定福利費引当金繰入額	30,815,720	
			(経費)	5,427,350,738	
			修繕費	3,266,469	
			被服費	5,872,336	
			備用品費	5,155,639	
			水道光熱費	58,559,648	
			自動車燃料費	771,811,475	
			固定資産除却費	90,548	
			固定資産除却損	90,548	
			講習費	382,646	
			旅費	14,332	
			通信運搬費	19,668,081	
			清掃料	26,165,090	
			負担金	304,107	
			報償費	1,141,228	
			手数料	167,988	
			委託料	4,309,828,149	
			事務委託料	2,330,200	
			通行料	60,946,673	
			賃借料	13,154,171	
			保険料	490,720	
			自動車重量税	21,400	
			報酬及賃金	46,867,909	
			雑費	3,255,384	
			その他役務費	97,856,545	
		運輸管理費		480,549,709	
			(人件費)	143,684,447	
			給料	85,808,574	
			手当等	72,149,878	
			扶養手当	4,168,000	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	11,238,645	
			時間外勤務手当	22,156,193	
			特殊勤務手当	130,655	
			期末手当	14,808,674	
			勤勉手当	10,568,488	
			管理職手当	2,412,000	
			通勤手当	4,028,223	
			住居手当	1,439,000	
			児童手当	1,200,000	
			賞与引当金繰入額	12,931,760	
			退職給付引当金繰入額	△ 62,457,925	
			法定福利費	32,800,398	
			法定福利費引当金繰入額	2,451,762	
			(経 費)	336,865,262	
			修繕費	20,528,341	
			被服費	243,304	
			備用品費	12,930,364	
			乗車券費	26,057,944	
			図書費	6,500	
			乗車券販売手数料	37,723,785	
			広告宣伝費	2,024,478	
			広告業務委託料	6,063,137	
			講習費	426,220	
			旅費	321,614	
			通信運搬費	2,628,402	
			事故費	2,389,890	
			負担金	13,385,112	
			報償費	608,891	
			手数料	8,495,500	
			委託料	99,206,951	
			賃借料	2,080,613	
			保険料	87,745,941	
			調査費	1,850,000	
			自動車重量税	22,800	
			報酬及賃金	9,827,111	
			雑費	259,152	
			その他役務費	2,039,212	
		一般管理費		316,414,297	
			(人 件 費)	163,691,392	
			給料	64,165,575	
			手当等	47,977,960	
			扶養手当	2,555,083	

款	項	目	節	金額	備考
			地域手当	8,323,407	
			時間外勤務手当	9,923,401	
			特殊勤務手当	46,431	
			期末手当	11,477,432	
			勤勉手当	7,757,094	
			管理職手当	2,638,492	
			通勤手当	3,085,166	
			住居手当	1,085,674	
			児童手当	1,085,780	
			賞与引当金繰入額	10,192,711	
			退職給付引当金繰入額	15,521,663	
			法定福利費	23,883,885	
			法定福利費引当金繰入額	1,949,598	
			(経費)	152,722,905	
			建物修繕費	35,998	
			外注費	35,998	
			その他修繕費	8,355	
			材料費	4,161	
			外注費	4,194	
			被服費	56,142	
			備用品費	9,163,710	
			水道光熱費	308,538	
			乗車券販売手数料	32,955,472	
			図書費	1,707	
			固定資産除却費	14,816,998	
			固定資産除却損	14,796,028	
			固定資産除却費用	20,970	
			広告宣伝費	4,154,727	
			講習費	394,239	
			旅費	965,467	
			通信運搬費	1,200,121	
			負担金	12,195,716	
			会議費	35,626	
			報償費	20,152	
			交際費	13,134	
			手数料	26,160	
			委託料	29,367,940	
			事務委託費	1,577,410	
			賃借料	2,842,386	
			保険料	48,126	
			一般会計負担金	26,079,857	
			共通事務費	22,555,779	
			庁舎管理分担金	3,524,078	
			報酬及賃金	10,681,578	
			雑費	65,292	
			その他役務費	5,708,054	

款	項	目	節	金額	備考
		減 価 償 却 費		140,336,214	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	137,524,134	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,812,080	
	営 業 外 費 用			156,844,337	
		支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費		43,540,293	
			一 時 借 入 金 利 子	10,193,086	
			企 業 債 利 子	13,551,937	
			資 本 費 平 準 化 債 利 子	19,687,731	
			企 業 債 諸 費	15,206	
			資 本 費 平 準 化 債 諸 費	92,333	
		雑 支 出		113,304,044	
			雑 費	269,249	
			そ の 他	113,034,795	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		56,973,487	
				40,819,494	
				40,819,494	
	営業外収益	雑収入	土地物件貸付料	6,300	
			雑収入	40,813,194	
				16,153,993	
				16,153,993	
関連費	営業費用	一般管理費		1,200,553,297	
				1,200,541,141	
				1,190,545,552	
			(人件費)	583,808,668	
			給料	275,388,732	
			手当等	205,913,994	
			扶養手当	10,966,021	
			地域手当	35,722,777	
			時間外勤務手当	42,589,703	
			特殊勤務手当	199,275	
			期末手当	49,259,365	
			勤勉手当	33,292,250	
			管理職手当	11,324,000	
			通勤手当	13,241,056	
			住居手当	4,659,547	
			児童手当	4,660,000	
			法定福利費	102,505,942	
			(経費)	606,736,884	
			建物修繕費	154,500	
			外注費	154,500	
			その他修繕費	35,860	
			材料費	17,860	
			外注費	18,000	
			被服費	240,953	
			備用品費	39,309,230	
			水道光熱費	1,324,197	
			図書費	7,330	
			乗車券販売手数料	141,439,795	
			固定資産除却費	14,886,028	
			固定資産除却損	14,796,028	
			固定資産除却費用	90,000	
			広告宣伝費	17,831,445	
			講習費	1,692,017	
			旅費	4,143,634	
			通信運搬費	5,150,734	
			負担金	52,342,130	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			会議費	152,902	
			報償費	86,487	
			交際費	56,368	
			手数料	112,273	
			委託料	126,042,662	
			事務委託費	6,770,001	
			貸借料	12,199,082	
			保険料	206,550	
			一般会計負担金	111,930,719	
			共通事務費	96,805,920	
			庁舎管理分担金	15,124,799	
			報酬及賃金	45,843,683	
			雑費	280,220	
			その他役務費	24,498,084	
		減価償却費		9,995,589	
			有形固定資産 減価償却費	9,995,589	
	営業外費用			12,156	
		雑支出		12,156	
			雑費	12,156	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高 円	当 年 度 増 加 額 円	当 年 度 減 少 額 円	年 度 末 現 在 高 円
自 動 車 事 業	34,459,922,484	895,410,364	497,511,891	34,857,820,957
運 送 施 設	34,459,922,484	895,410,364	497,511,891	34,857,820,957
土 地	12,760,991,907	1,249,954	76,300,620	12,685,941,241
建 物	4,721,110,732	577,225,323	148,690,650	5,149,645,405
構 築 物	2,964,475,794	19,243,388	11,940,615	2,971,778,567
車 両	12,759,593,775	262,490,635	253,394,106	12,768,690,304
機 械 装 置	1,016,659,405	17,786,264	-	1,034,445,669
工 具 器 具 備 品	237,090,871	17,414,800	7,185,900	247,319,771
関 連 施 設	227,317,648	9,403,105	86,859,938	149,860,815
厚 生 福 利 施 設	76,822,145	-	76,822,145	-
土 地	1,244,090	-	1,244,090	-
建 物	74,214,433	-	74,214,433	-
構 築 物	1,363,622	-	1,363,622	-
一 般 施 設	150,495,503	9,403,105	10,037,793	149,860,815
土 地	5,864	-	5,864	-
構 築 物	29,138,403	-	-	29,138,403
機 械 装 置	75,505,005	9,403,105	9,475,000	75,433,110
工 具 器 具 備 品	45,846,231	-	556,929	45,289,302
合 計	34,687,240,132	904,813,469	584,371,829	35,007,681,772

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
円	円	円	円	
135,326,555	377,290,474	19,132,456,209	15,725,364,748	
135,326,555	377,290,474	19,132,456,209	15,725,364,748	
-	-	-	12,685,941,241	
51,560,828	118,458,573	3,451,137,757	1,698,507,648	
20,789,449	11,325,729	2,683,154,887	288,623,680	
29,780,694	240,724,390	11,854,088,106	914,602,198	
24,347,359	-	921,238,190	113,207,479	
8,848,225	6,781,782	222,837,269	24,482,502	
9,995,589	70,813,956	109,761,286	40,099,529	
502,422	61,283,624	-	-	
-	-	-	-	
496,712	60,016,261	-	-	
5,710	1,267,363	-	-	
9,493,167	9,530,332	109,761,286	40,099,529	
-	-	-	-	
1,219,677	-	20,741,343	8,397,060	
8,101,370	9,001,250	46,227,225	29,205,885	
172,120	529,082	42,792,718	2,496,584	
145,322,144	448,104,430	19,242,217,495	15,765,464,277	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業	15,666,666	6,600,000	-
運送施設	15,666,666	6,600,000	-
電話施設利用権	3,707,208	-	-
ソフトウェア	2,971,796	6,600,000	-
施設利用権	8,987,662	-	-
関連施設	64,900	10,397,425	-
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	61,900	10,397,425	-
電話施設利用権	61,900	-	-
ソフトウェア	-	10,397,425	-
合計	15,731,566	16,997,425	-

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
自動車事業建設仮勘定	436,354,955	426,384,858	617,301,252
合計	436,354,955	426,384,858	617,301,252

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,834,620	491,960	696,570
合計	26,834,620	491,960	696,570

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
円 2,812,080	円 19,454,586	
2,812,080	19,454,586	
-	3,707,208	
2,037,648	7,534,148	
774,432	8,213,230	
-	10,462,325	
-	3,000	
-	3,000	
-	10,459,325	
-	61,900	
-	10,397,425	
2,812,080	29,916,911	

年度末現在高	備考
円 245,438,561	建物工事等の増, 本勘定への振替による減
245,438,561	

年度末現在高	備考
円 2,000,000	
24,630,010	
26,630,010	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 13 年度 公庫 2 号 公債	14. 3. 22	69,000,000	5,164,872	69,000,000
平成 14 年度 公庫 2 号 "	15. 3. 28	29,000,000	2,050,672	26,928,770
平成 15 年度 公庫 2 号 "	16. 3. 30	39,000,000	2,795,883	33,281,313
平成 16 年度 公庫 2 号 "	17. 3. 30	55,000,000	3,905,920	42,889,653
平成 17 年度 公庫 2 号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,658,195	26,905,593
平成 18 年度 公庫 3 号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,829,237	26,022,732
第 1 9 0 0 2 号 "	20. 3. 25	12,000,000	784,472	5,222,384
平成 20 年度 第 1 号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	177,280,000
第 2 0 0 0 3 号 "	21. 3. 25	425,000,000	27,317,008	157,176,041
平成 20 年度 機構 2 号 "	21. 3. 30	300,000,000	19,958,374	151,619,242
平成 21 年度 第 1 号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	73,920,000
第 2 1 0 0 2 号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,516,714	7,333,216
平成 22 年度 第 1 号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	73,200,000
第 2 2 0 0 2 号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,236,882	8,724,753
平成 23 年度 第 2 号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	40,400,000
平成 24 年度 機構 1 号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,740,998	7,441,182
平成 26 年度 第 1 号 "	27. 3. 5	89,000,000	22,250,000	89,000,000
平成 27 年度 第 1 号 "	28. 3. 18	300,000,000	75,000,000	225,000,000
平成 28 年度 第 1 号 "	29. 2. 21	138,000,000	34,500,000	69,000,000
平成 28 年度 第 2 号 "	29. 2. 28	81,000,000	-	-
平成 29 年度 第 1 号 "	30. 2. 23	44,000,000	11,000,000	11,000,000
平成 29 年度 第 2 号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成 30 年度 第 1 号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成 30 年度 第 2 号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成 30 年度 第 3 号 "	31. 2. 28	35,000,000	-	-
	令和			
令和 元 年 度 第 1 号 "	2. 2. 25	422,000,000	-	-
令和 元 年 度 第 2 号 "	2. 2. 28	366,000,000	-	-
計		4,350,000,000	270,709,227	1,321,344,879

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
-	-	1.70	2. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,071,230	-	1.00	3. 3. 20	"
5,718,687	-	1.50	4. 3. 20	"
12,110,347	-	1.65	5. 3. 20	"
11,094,407	-	1.70	6. 3. 20	"
14,977,268	-	1.90	7. 3. 20	"
6,777,616	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
376,720,000	100.00	2.219	11. 3. 16	銀行等引受 (資本費平準化債)
267,823,959	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
148,380,758	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
190,080,000	100.00	2.08699	12. 3. 17	銀行等引受 (資本費平準化債)
16,666,784	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
231,800,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受 (資本費平準化債)
27,275,247	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
161,600,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀行等引受 (資本費平準化債)
52,558,818	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
-	100.00	0.15	2. 3. 5	銀行等引受
75,000,000	100.00	0.04	3. 3. 10	"
69,000,000	100.00	0.02	4. 2. 21	"
81,000,000	100.00	0.60469	19. 2. 28	"
33,000,000	100.00	0.05	5. 2. 23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2. 27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2. 26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2. 26	"
35,000,000	100.00	0.01	6. 2. 28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2. 25	"
366,000,000	100.00	0.01	7. 2. 28	"
3,028,655,121				

10 令和元年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 自動車事業収益	11,450,203,000	-	-	11,450,203,000
第1項 営業収益	10,795,722,000	-	-	10,795,722,000
第2項 営業外収益	654,481,000	-	-	654,481,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	11,764,944,000	-	-	-	-	11,764,944,000
第1項 営業費用	11,422,891,000	-	-	-	-	11,422,891,000
第2項 営業外費用	292,053,000	-	-	-	-	292,053,000
第3項 予備費	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000

自動車事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
11,167,310,992	△282,892,008	
10,461,621,585	△334,100,415	(うち仮受消費税及び地方消費税 687,891,694円)
656,990,027	2,509,027	(" 940,455円)
48,699,380	48,699,380	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
-	11,764,944,000	11,197,348,247	-	567,595,753	
-	11,422,891,000	10,980,140,495	-	442,750,505	(うち仮払消費税及び地方消費税 551,064,542円)
-	292,053,000	217,207,752	-	74,845,248	(" 11,076円)
-	50,000,000	-	-	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	1,532,323,000	-	1,532,323,000	-
第1項 企業債	920,000,000	-	920,000,000	-
第2項 補助金	230,000	-	230,000	-
第3項 他会計繰入金	545,390,000	-	545,390,000	-
第4項 財産収入	66,453,000	-	66,453,000	-
第5項 雑収入	250,000	-	250,000	-

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	1,211,821,000	-	-	-	1,211,821,000	-	-
第1項 建設改良費	920,561,000	-	-	-	920,561,000	-	-
第2項 企業債償還金	270,710,000	-	-	-	270,710,000	-	-
第3項 投資	550,000	-	-	-	550,000	-	-
第4項 予備費	20,000,000	-	-	-	20,000,000	-	-

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額					
円	円	円	円	円	
-	1,532,323,000	1,171,690,460	△360,632,540		
-	920,000,000	788,000,000	△132,000,000		
-	230,000	-	△230,000		
-	545,390,000	305,390,000	△240,000,000		
-	66,453,000	77,600,460	11,147,460	(うち仮受消費税及び地方消費税 55,454円)	
-	250,000	700,000	450,000		

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
1,211,821,000	1,062,032,837	-	-	-	149,788,163		
920,561,000	790,831,650	-	-	-	129,729,350	(うち仮払消費税及び地方消費税 76,766,104円)	
270,710,000	270,709,227	-	-	-	773		
550,000	491,960	-	-	-	58,040		
20,000,000	-	-	-	-	20,000,000		